

「社会保障と税制」

2002年4月19日

宮島 洋

1. 社会保障と税制の関係

- (1) 社会保障制度の財源調達機能としての税制
- (2) 社会保障給付の実質調整機能ないし費用回収機能としての税制
- (3) 社会保障給付に代替的な税制措置＝租税支出

2. OECDの社会保障国際比較調査

- (1) 社会保障のマクロ的水準・政策効果の測定：社会保障と税制との一体把握
 - ① 社会保障（現金）給付のマクロの実質水準
 - ② 政府の実質財源負担・政策効果
- (2) 社会保障（現金）給付のグロス（税込み）概念とネット（税抜き）概念の区別
 - ① 社会保障現金給付への所得課税および社会保障負担
 - ② 税引き可処分社会保障現金給付への間接税負担
- (3) 社会保障給付と代替的な租税支出(tax expenditure)
 - ① 所得税における社会目的の人的控除・支出控除(社会保障給付関係以外)
 - ② 私的保険等掛け金への税制上の促進措置

3. OECDの調査結果（別紙資料）

- (1) 国際比較の評価
 - ① グロス概念格差とネット概念格差
 - ② 高グロス給付・高負担パターンと低グロス給付・低負担パターン
- (2) 社会保障給付への所得課税の意義
 - ① 主として高齢退職世代からの費用回収（消費税との相違点）
 - ② 社会保険受給権を維持しつつ、世代間負担調整および高齢世代内の階層間再分配的給付水準調整
- (3) 日本の水準はなぜ例外的に低いか
 - ① 育児・介護等福祉サービスの家族依存、雇用・労働市場対策の企業依存
 - ② 租税支出の過少算入の可能性（退職所得控除、社会保険料控除、高齢者利子非課税等の租税支出）
 - ③ 産業対策、公共事業、地方財政対策、雇用慣行、公的規制等による隠れた社会保障支出負担
- (4) 調査方法の限界
 - ① 保険現物給付の一部自己負担の扱い(全額現金換算とそれへの直接税負担)
 - ② 階層別・職種別等の推計
 - ③ 社会保障支出と租税支出の加算の評価

3. 国民負担率概念の再検討

- (1) 国民負担率の社会保障関連の抑制方法
 - ① 社会保障関係の受益者自己負担の引き上げ（自己負担＝所得税）
 - ② 社会保障給付の非課税措置によるグロス支出の抑制（所得制限等）
 - ③ 社会保障給付の租税支出への振替（納税者に効果限定）
- (2) 国民負担率から現役（資本・労働）負担率に
 - ① 国民負担における社会保障の主たる受給者と非受給者（現役）の区別
 - ② 経済的観点から抑制すべきは現役（労働・資本）負担率

4. 社会保障と相続・贈与税

- (1) 世代間扶養型の社会保障と逆世代間扶養型の相続・贈与
- (2) 逆世代間扶養における相続・贈与の個別性と相続税・贈与税の普遍性
- (3) 高齢者保有資産による経済的自立(リバース・モーゲージ等)